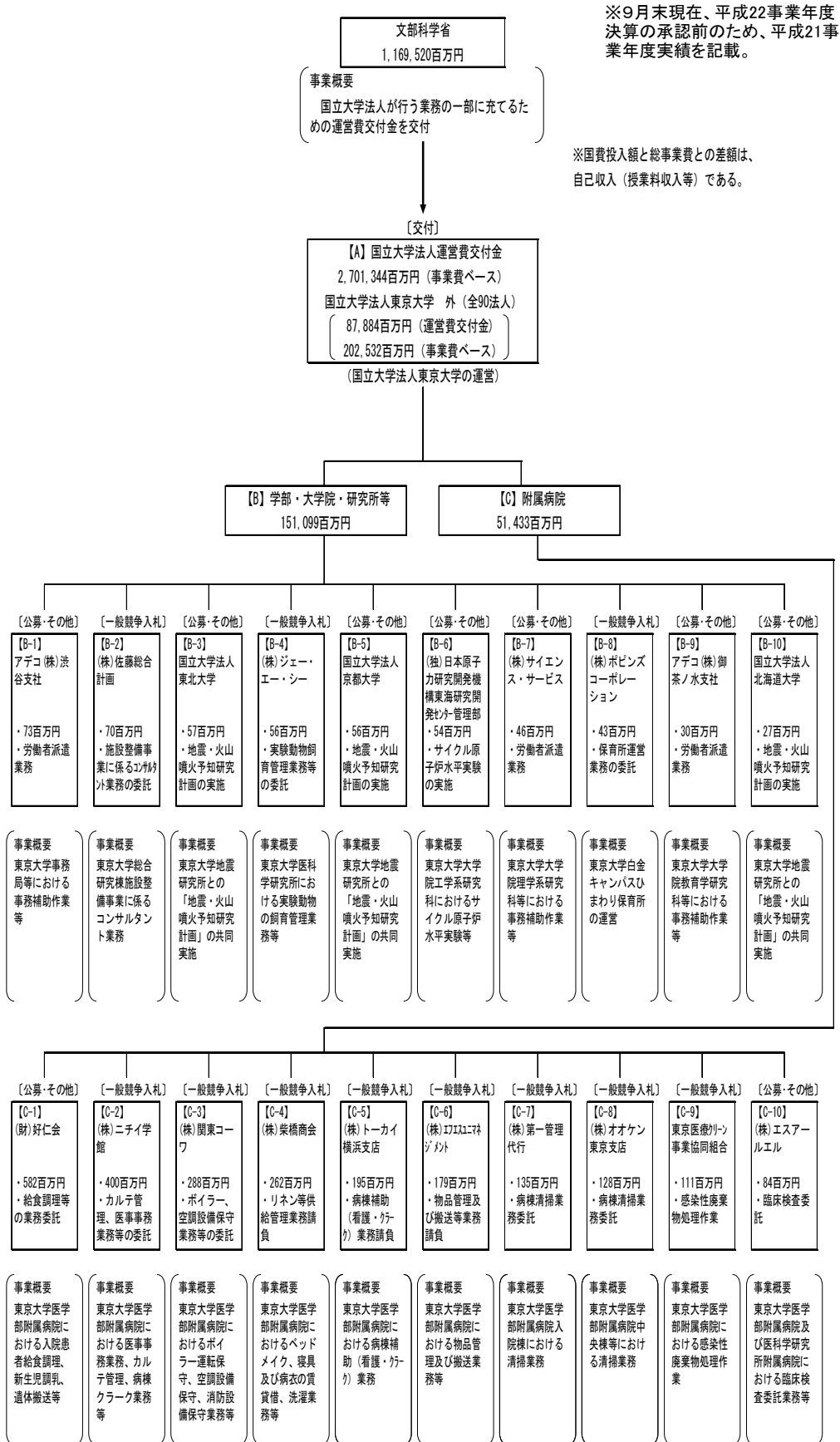


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	国立大学法人運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	高等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：平成16年度			担当課室	国立大学法人支援課			国立大学法人支援課長 芦立 訓	
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IX-1 学術研究の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月8日閣議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 第2期中期目標(平成22年3月29日文部科学大臣提示) 第2期中期計画(平成22年3月31日文部科学大臣認可)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	各国立大学法人は、我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核的機関としての機能を担うほか、全国的に均衡のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学機会を提供している。 各国立大学法人が各々の中期目標・中期計画に定められた教育研究活動等を継続的・安定的に実施するため、基盤的経費である運営費交付金を措置し、教育研究の充実と活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国立大学法人運営費交付金は、一定のルールの下、国立大学法人が行う教育研究の確実な実施に必要な支出額及び授業料や附属病院収入等の自己収入額を見積もり、交付額を算定している。 国立大学法人運営費交付金は、国立大学が教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な部分である「一般運営費交付金」、各大学の個性・特色ある取組を支援する「特別運営費交付金」、退職手当等毎年度義務的に発生する経費に対応する「特殊要因運営費交付金」、附属病院の一般診療活動に対応する「附属病院運営費交付金」の4つに区分される。 なお、交付した運営費交付金は、人件費・物件費等の区分を設けず「渡し切りの交付金」として措置するとともに、受託研究収入などの外部資金獲得等により増収が図られた場合に交付金を減額せず、各大学の増収努力を考慮するなど、国立大学における教育研究の特性に配慮している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	18,799			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	1,181,333	1,169,520	1,158,515	1,171,549	1,178,922		
		執行額	1,181,333	1,169,520	1,158,515				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
※国立大学法人運営費交付金は、①各法人が各々の中期目標・中期計画に定める教育研究活動等を継続的・安定的に実施するための経費であること、②教育研究の特性に配慮し、各法人の判断で自主的に予算執行が可能となるよう渡し切りとしていることから、定量的な成果目標・実績を示すことはなじまない。		成果実績							
		達成度	%						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	交付先法人数		活動実績 (当初見込み)	法人	90	90	90 (90)	(90)	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	※国立大学法人運営費交付金は各法人により予算措置額に差があるため、単純に単位当たりのコストを算出することはない。					
平成23・24年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	国立大学法人運営費交付金	1,152,750百万円	1,178,922百万円	※大学関係プロジェクト経費や特殊要因経費の見直し等による減及び教育費負担の軽減、教育研究組織見直しへの対応、附属病院に対する支援等による増					
				【うち東日本大震災復興関連事業 要求額 6,253百万円】					
	計	1,152,750百万円	1,178,922百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・国立大学法人の事業の実施状況については、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会による評価を行っているが、第1期中期目標期間の業務実績に関する評価結果ではほとんどの法人が「良好」又は「おおむね良好」となっており、引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。 ・また、評価結果によると、他法人との財務分析の比較結果を法人運営の改善に活用している法人の増加（平成19年度:36法人→平成21年度:59法人）や省エネルギー対策や環境に配慮した事業の推進等の工夫が見られ、国立大学の業務運営の改善が進むとともに、特色ある教育研究活動が行われている。 ・国立大学法人内の経費執行においては、各国立大学の会計基準に従い、適正・公正な執行管理に努めている。 ・平成23年度においては、新成長戦略の実現に資する取組に対する重点的な支援や附属病院の機能強化等の見直しを行い、国立大学法人の基盤的な経費を確保している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1. 事業評価の観点：この事業は、国立大学の教育研究活動等を継続的・安定的に実施するため、基盤的経費である運営費交付金を国立大学に対し交付する事業であり、効率化の観点から検証を行う。 2. 所見：国立大学法人運営費交付金については、一昨年の事業仕分けで「国立大学のあり方を含めた見直し」と評価されたことを踏まえ、国立大学法人の在り方に係る検証を行い、平成22年7月に「国立大学法人化後の現状と課題について（中間まとめ）」を公表している。これらの提言を踏まえ、国立大学の教育研究活動等を継続的・安定的に実施するために必要な基盤的経費を確保しつつ、既存事業の見直し等を行い、引き続き事業の効率的・効果的な実施に努めるべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
退職手当等の特殊要因経費の見直しにより、概算要求に▲5,224百万円反映した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾 事業番号:3-51 事業名:国立大学法人運営費交付金 【WGの評価結果】 ・国立大学運営費交付金（特別教育研究経費を除く）:国立大学のあり方を含めて見直しを行う ・国立大学運営費交付金のうち特別教育研究経費（留学生受入促進等経費、厚生補導特別経費、プロジェクト経費）:予算要求の縮減 【取りまとめコメント】 国立大学運営費交付金（特別教育研究経費を除く）については、複数回答で15名全員が見直しを求めるといった結果となった。大学の教育・研究については、しっかりやっていただきたいということで、皆さん異論はない。そのためのお金はしっかり整備すべき。ただ現在の国立大学のあり方については、そもそも独法化したのがよかったかどうかということに始まって、運営費交付金の使い方、特に教育研究以外の分野における民間的手法を投入した削減の努力、あるいは、そもそも交付金の配分のあり方、こういったことを中心として、広範かつ抜本的に、場合によっては大きく見直すということも含めてその中で交付金のあり方について見直していただきたい。 特別教育研究経費については、予算要求通りが2名、廃止が6名、予算要求の縮減が6名となっており、結果にばらつきがあったものの、グループとしては、予算要求の縮減ということをお願いしたい。			
※事業仕分けの評価結果を踏まえ、国立大学運営費交付金（特別教育研究経費を除く）については、国立大学法人の在り方に係る検証を行い、平成22年7月に「国立大学法人化後の現状と課題について（中間まとめ）」を公表。また、特別経費の一部について「予算要求の縮減」と評価されたことを踏まえ、平成22年度の要求額を49億円縮減。			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。使 途と費目の双方で実情が分かる ように記載）	【A】東京大学（全体）			【B】東京大学 （学部・大学院・研究所等）		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	教員人件費	職員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	52,103	教員人件費	職員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	47,757
	受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	36,649	受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	34,524
	職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	35,900	研究経費	研究に要する経費	25,816
	研究経費	研究に要する経費	27,560	職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	21,374
	診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費	26,028	教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	9,762
	教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	9,805	教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の運営に要する経費	5,322
	教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の運営に要する経費	5,630	一般管理費	管理運営を行うために要する経費	4,641
	一般管理費	管理運営を行うために要する経費	5,291	受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	1,048
	その他	支払利息、雑損など	2,223	その他	支払利息、雑損など	660
	受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	1,148	役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	195
	役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	195			
	計		202,532	計		151,099
	【C】東京大学 （附属病院）					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費	26,028			
	職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	14,526			
	教員人件費	職員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	4,346			
	受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	2,125			
	研究経費	研究に要する経費	1,744			
	その他	支払利息、雑損など	1,563			
	一般管理費	管理運営を行うために要する経費	650			
	教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の運営に要する経費	308			
	受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	100			
	教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	43			
	計		51,433	計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

※運営費交付金のための財源別経理は行っていないため、上記金額には、授業料、外部資金などの自己収入による支出も含まれている。

※損益計算書は発生主義により作成されているため、必ずしも現金の支出を伴っていないものも含まれている。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。使 途と費目の双方 で実情が分かる ように記載)	【B-1】 アデコ(株) 渋谷支社			【B-2】 (株) 佐藤総合計画		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	労働者派遣業務	73	業務委託費	施設整備事業に係るコンサルタント業務	70
	計		73	計		70
	【B-3】 国立大学法人東北大学			【B-4】 (株) ジェー・エー・シー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	地震・火山噴火予知研究計画の共同実施	57	業務委託費	実験動物飼育管理業務等	56
	計		57	計		56
	【B-5】 国立大学法人京都大学			【B-6】 (独) 日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター管理部		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	地震・火山噴火予知研究計画の共同実施	56	業務委託費	サイクル原子炉水平実験実施業務	54
	計		56	計		54
	【B-7】 (株) サイエンス・サービス			【B-8】 ポピンズコーポレーション(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	労働者派遣業務	46	業務委託費	保育所運営業務	43
	計		46	計		43
	【B-9】 アデコ(株) 御茶ノ水支社			【B-10】 国立大学法人北海道大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	労働者派遣業務	30	業務委託費	地震・火山噴火予知研究計画の共同実施	27
	計		30	計		27

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。使 途と費目の双方 で実情が分かる ように記載）	【C-1】（財）好仁会			【C-2】（株）ニチイ学館		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	医学部附属病院における入院患者 給食業務委託	579	業務委託費	医事事務業務委託	250
	業務委託費	病院保育園給食業務委託	2	業務委託費	カルテ管理委託	90
	業務委託費	医学部附属病院における遺体搬送 業務請負	1	業務委託費	看護・クラーク委託	60
	計		582	計		400
	【C-3】（株）関東コーワ			【C-4】（株）柴橋商会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	ボイラー運転委託	128	業務委託費	寝具及び病衣外の賃貸借	109
	業務委託費	空調設備保守委託	118	業務委託費	洗濯業務委託	108
	業務委託費	その他保守委託	29	業務委託費	ベッドメイク委託	30
	業務委託費	消防設備保守委託	13	業務委託費	メッセージャー委託	15
	計		288	計		262
	【C-5】（株）トーカイ横浜支店			【C-6】（株）エフエスユニマネジメント		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	看護・クラーク委託	195	業務委託費	物品管理及び搬送等業務請負	179
	計		195	計		179
	【C-7】（株）第一管理代行			【C-8】（株）オオケン東京支店		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	附属病院入院棟清掃業務	135	業務委託費	附属病院中央棟等清掃業務	128
	計		135	計		128
	【C-9】 東京医療クリーン事業協同組合			【C-10】（株）エスアールエル		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	感染性廃棄物処理作業	111	業務委託費	臨床検査業務委託	84
	計		111	計		84

支出先上位10者リスト

A.国立大学法人運営費交付金

※交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	87,884	—	—
2	京都大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	59,640	—	—
3	東北大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	49,643	—	—
4	大阪大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	49,267	—	—
5	九州大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	46,432	—	—
6	筑波大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	41,927	—	—
7	北海道大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	39,295	—	—
8	名古屋大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	35,897	—	—
9	広島大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	26,406	—	—
10	神戸大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	22,116	—	—

※運営費交付金のため、入札者数及び落札率は未記載。

B.学部・大学院・研究所等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アデコ(株)渋谷支社	労働者派遣業務	73	—	—
2	(株)佐藤総合計画	施設整備事業に係るコンサルタント業務	70	—	—
3	国立大学法人東北大学	地震・火山噴火予知研究計画の共同実施	57	—	—
4	(株)ジェー・エー・シー	実験動物飼育管理業務等	56	—	—
5	国立大学法人京都大学	地震・火山噴火予知研究計画の共同実施	56	—	—
6	(独)日本原子力研究開発機構東海研究開発センター管理部	サイクル原子炉水平実験実施業務	54	—	—
7	(株)サイエンス・サービス	労働者派遣業務	46	—	—
8	ホビンスコーポレーション(株)	保育所運営業務	43	—	—
9	アデコ(株)御茶ノ水支社	労働者派遣業務	30	—	—
10	国立大学法人北海道大学	地震・火山噴火予知研究計画の共同実施	27	—	—

※法人が公表していない数値のため、入札者数及び落札率は未記載。

C.附属病院

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)好仁会	給食調理等の業務	582	—	—
2	(株)ニチイ学館	カルテ管理、医療事務業務等	400	—	—
3	(株)関東コーワ	ボイラー、空調設備保守業務等	288	—	—
4	(株)柴橋商会	理念等供給管理業務	262	—	—
5	(株)トーカイ横浜支店	病棟補助(看護、クレーン)業務	195	—	—
6	(株)エフエスユニマネジメント	物品管理及び搬送等業務	179	—	—
7	(株)第一管理代行	病棟清掃業務	135	—	—
8	(株)オオケン東京支店	病棟清掃業務	128	—	—
9	東京医療クリーン事業協同組合	感染症廃棄物処理作業	111	—	—
10	(株)エスアールエル	臨床検査業務	83	—	—

※法人が公表していない数値のため、入札者数及び落札率は未記載。